



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 ソマル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&amp;A部長 (氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,098	8.5	269	69.7	287	69.5	175	77.9
2019年3月期	23,048	2.4	891	13.3	941	6.2	795	12.7

(注) 包括利益 2020年3月期 34百万円 ( %) 2019年3月期 508百万円 ( 49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	90.62		1.4	1.4	1.3
2019年3月期	410.00		6.5	4.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	19,875	12,362	62.2	6,372.01
2019年3月期	20,549	12,497	60.8	6,439.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,362百万円 2019年3月期 12,497百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,126	159	151	5,146
2019年3月期	222	478	98	4,240

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		50.00	50.00	97	12.2	0.8
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	97	55.2	0.8
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を、現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の公表が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間よりSomar Europe B.V. 及び SOMAR VIETNAM CORPORATION Co.,Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,958,734 株	2019年3月期	1,958,734 株
期末自己株式数	2020年3月期	18,631 株	2019年3月期	18,097 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,940,294 株	2019年3月期	1,940,850 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,233	7.6	51		32		107	
2019年3月期	20,818	0.6	391	43.1	446	32.4	343	43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	55.53	
2019年3月期	176.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	18,022		10,640		59.0		5,484.34	
2019年3月期	18,832		11,033		58.6		5,685.32	

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,640百万円 2019年3月期 11,033百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を、現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の公表が可能となった段階で速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料P5「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などによる経済情勢の不透明感から、中国、欧州などの景気減速の影響により、事業環境が悪化し、企業業績は厳しい状況が続きました。

更に今年に入って足元では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、経済・社会活動が日々深刻化しており、世界経済にもより一層減速懸念が強まるなど、国内外の経営環境は一段と厳しさを増しており、先行きは極めて難しい状況となっております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場を中心に、製商品の差別化による拡販と新規顧客の開拓に努めるとともに、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、受注環境に広範な影響を及ぼし始め、主要な関係業界の受注動向の減退により、当社グループの業績は低迷することとなりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が210億9千8百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益が2億6千9百万円（前年同期比69.7%減）、経常利益が2億8千7百万円（前年同期比69.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益が1億7千5百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、下期に入り回復の兆しが見られてきたものの、既存主要顧客への受注活動が、著しく落ち込んだため、関係するコーティング製品やフィルム表面加工製品並びに高機能フィルム商品といった製商品の販売が大幅に減少しました。また、自動車部品業界向け製商品の販売では、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響等による世界市場の減速化により、前年同期を下回りました。その結果、当事業全体の売上高は152億7千6百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は3億7千6百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

#### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	スマートフォン向けコーティング製品の販売は、新機種端末の販売動向が低調に推移し、当該機種向け電子部品製造用の製品や光学機器向け遮光部材製造用途の製品の販売が大きく減少しました。また、同様の理由により、フィルム表面加工製品の販売も振るわなかったことで、26.7%の大幅な減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂製品や、電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売は、米中貿易摩擦等の影響により、世界自動車市場の鈍化が顕在化したことで減少しました。一方で、新規に開発した土木建築向け鉄筋防錆用製品の販売は、売上実績に寄与しつつあるものの、6.0%の減収となりました。
電子材料	電子機器向け回路基板材料の販売は、新たな用途向けの販売活動を積極的に推進し、既存用途である自動車・産業機器向けは、堅調に推移したものの、スマートフォン向けの需要が大きく減少し、9.6%の減収となりました。
機能性樹脂	自動車向けなどの熱可塑性樹脂や樹脂用添加剤、回路基板材料用の熱硬化性樹脂の販売は、関連市場の需要動向の低迷により、4.7%の減収となりました。

#### [環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場が低迷しているものの、板紙・生活産業用紙の使用用途が拡大しており、当社グループでは、市場ニーズに応じて、独自の製商品の差別化による拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。競合他社との厳しい競争が続く中、自社製品の販売では、品質機能を向上させた製紙用ケミカルズ製品の販売に加えて、工業用殺菌剤の販売も増加しました。また、仕入商品の販売では、製紙関連ケミカルズ商品において、既存商品の拡販を図るとともに、新たに取り扱いを開始した、排水処理の微生物固定化担体として優れた能力を発揮する『Y-CUBE』の販売などにより増加しました。しかしながら、紙塗工用バインダーが、原料モノマーの下落に伴う販売価格の引き下げで減少し、前年同期を下回りました。その結果、当事業全体の売上高は43億1千5百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は1千8百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同期との対比)
ファインケミカルズ	製紙用ケミカルズ製品の販売では、市場開拓を進め、品質機能を向上させた製品の投入により、新規採用の実績化に繋げるとともに、工業用殺菌剤の販売では、主力の製紙分野以外の用途向け販売も展開したため、全体として7.8%の増収となりました。
製紙用化学品	製紙関連ケミカルズ商品は、取り扱いアイテムを増やす営業戦略を推進し、拡販や新規採用が奏功したものの、原料モノマーの下落により、紙塗工用バインダーの販売価格が値下がりしたため、11.3%の減収となりました。

## [食品材料事業]

食品材料事業では、天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、的を絞った施策の下に、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度では、積極的な営業活動による新規案件の受注や、新型コロナウイルスによる外出自粛要請等に伴い、家庭における食品備蓄の需要が増加したことで、加工食品等に使われる、増粘安定剤や乾燥野菜の販売は、前年同期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は14億1千8百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は1億2千4百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同期との対比)
食品素材等	天然増粘安定剤の販売は、販売促進による新規案件の獲得や、新規用途向けの採用により前年同期を上回りました。乾燥野菜の販売は、暖冬の影響等を受けながらも、積極的な営業活動を推進し、既存商品の取り扱いシェア拡大や新規産地品の取り扱い開始等により、売上は堅調に推移しました。加えて、外出自粛要請等に伴う食品備蓄の需要増加もあり、当社商品を使用した加工食品の販売も伸びたことで、全体としては、12.7%の増収となりました。

## [その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した生花を国内で販売する等、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するとともに、市場開発用に新たな商材などを導入し、試販等による事業化への検討を行っております。当連結会計年度における「その他の事業」の売上高は、8千8百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益が8百万円(前年同期比44.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、198億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億7千3百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が4億6千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億4千万円、電子記録債権が5億8千5百万円、投資有価証券が3億3千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

負債については、75億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億3千8百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億3千3百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産については、123億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億3千4百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が7千6百万円(1億7千5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上、9千7百万の剰余金の配当による減少、2百万円の連結範囲の変動による減少)増加し、その他有価証券評価差額金が1億8千8百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して9億6百万円増加して、51億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億2千6百万円の資金増加（前連結会計年度は2億2千2百万円の資金増加）となりました。これは主に、減価償却費3億4千9百万円、売上債権の減少額9億2千2百万円等の資金増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千9百万円の資金減少（前連結会計年度は4億7千8百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出を7億5千4百万円、有形固定資産の取得による支出を5億6千2百万円、定期預金の払戻による収入を11億9千3百万円計上したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千1百万円の資金減少（前連結会計年度は9千8百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額9千6百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	57.80	59.31	59.28	60.82	62.20
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.12	20.69	27.99	17.85	12.29
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	3.62	3.35	3.80	15.70	3.06
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	15.91	28.48	29.29	7.11	45.89

(注) 1. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、2018年3月期に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、遡及適用後の数値を記載しております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米中貿易摩擦や中東情勢の混迷化、資源価格の大幅な変動等に加え、新型コロナウイルス感染拡大がグローバルな経済・社会活動にも大きな影響を及ぼしており、当社グループの経営環境は一段と厳しい状況となることが予想されます。

当社グループは、これまで経験したことのない厳しい経営環境をよく認識しながら、当社グループが有する独自の技術や情報を生かし、引き続き製商品やサービスの差別化及び高付加価値化に鋭意取り組むとともに、今後の成長が期待される関係業界や新たな市場で当社グループの存在価値を高め、事業の強化を更に図ってまいります。当社グループが重要な関係業界と位置付けている高速5G通信・デジタル光学機器などの電子機器業界や、益々IT化と自動化が進む自動車業界では、とりわけ技術革新のスピードが速く、今後の見通しも難しいことから、継続的に様々な情報の収集に努め、スピーディーな経営判断を常に心がけてまいります。更に、安定した需要が見込まれる機能性食品、微生物担体を用いた水処理、産学連携で取り組んでいるバイオマテリアルの早期上市を目指しております。

今後も、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響には十分注意しながら、こうした状況を正確かつ的確に把握してグループの総合力を効果的に発揮できるよう、コーポレート・ガバナンスの強化とスピーディーな経営判断を心がけ、業績の向上に努めていく方針であります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が世界的に広がっており、現時点では終息時期は不透明であり、合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とさせていただきます。今後、業績予想の公表が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,739,528	5,201,206
受取手形及び売掛金	5,272,329	4,931,344
電子記録債権	1,894,393	1,308,968
たな卸資産	2,649,314	2,449,678
その他	260,794	243,348
貸倒引当金	△45,598	△10,580
流動資産合計	14,770,762	14,123,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,023,454	8,131,709
減価償却累計額	△6,544,221	△6,590,500
建物及び構築物 (純額)	1,479,232	1,541,209
機械装置及び運搬具	7,899,642	8,150,031
減価償却累計額	△7,302,250	△7,353,766
機械装置及び運搬具 (純額)	597,391	796,265
土地	380,439	393,431
建設仮勘定	105,497	142,169
その他	1,516,962	1,521,219
減価償却累計額	△1,421,367	△1,433,572
その他 (純額)	95,594	87,647
有形固定資産合計	2,658,156	2,960,722
無形固定資産		
ソフトウェア	5,638	21,000
その他	82,819	78,062
無形固定資産合計	88,457	99,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,084	1,393,103
長期貸付金	17,683	51,310
退職給付に係る資産	159,744	58,666
繰延税金資産	8,150	52,853
差入保証金	1,087,790	1,103,373
その他	507,089	548,357
貸倒引当金	△481,914	△515,511
投資その他の資産合計	3,031,627	2,692,152
固定資産合計	5,778,241	5,751,938
資産合計	20,549,004	19,875,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,564,531	3,031,510
1年内返済予定の長期借入金	3,500,000	—
未払法人税等	48,385	56,970
賞与引当金	128,464	134,188
その他	671,647	720,365
流動負債合計	7,913,028	3,943,034
固定負債		
長期借入金	—	3,450,000
資産除去債務	61,920	62,067
繰延税金負債	22,436	6,748
退職給付に係る負債	—	7,564
その他	54,439	44,141
固定負債合計	138,796	3,570,521
負債合計	8,051,824	7,513,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	1,768,633	1,844,842
自己株式	△55,985	△56,964
株主資本合計	11,301,812	11,377,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,829	253,305
繰延ヘッジ損益	△2,234	△905
為替換算調整勘定	903,959	961,650
退職給付に係る調整累計額	△148,187	△228,744
その他の包括利益累計額合計	1,195,367	985,306
純資産合計	12,497,179	12,362,348
負債純資産合計	20,549,004	19,875,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,048,092	21,098,791
売上原価	19,079,514	17,690,085
売上総利益	3,968,577	3,408,706
販売費及び一般管理費	3,077,575	3,138,722
営業利益	891,001	269,983
営業外収益		
受取利息	16,759	24,498
受取配当金	44,409	48,234
為替差益	6,878	—
受取賃貸料	10,613	11,890
その他	26,706	18,299
営業外収益合計	105,367	102,923
営業外費用		
支払利息	31,438	24,366
債権売却損	3,011	3,081
為替差損	—	26,059
固定資産除却損	11,202	16,627
その他	8,996	15,471
営業外費用合計	54,649	85,606
経常利益	941,720	287,300
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,889
減損損失	8,892	—
特別損失合計	8,892	3,889
税金等調整前当期純利益	932,827	283,410
法人税、住民税及び事業税	88,428	49,418
法人税等調整額	48,657	58,153
法人税等合計	137,086	107,572
当期純利益	795,741	175,838
親会社株主に帰属する当期純利益	795,741	175,838

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	795,741	175,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159,686	△188,524
繰延ヘッジ損益	1,688	1,329
為替換算調整勘定	△146,387	57,690
退職給付に係る調整額	17,249	△80,557
その他の包括利益合計	△287,135	△210,061
包括利益	508,606	△34,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	508,606	△34,222
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	1,069,951	△54,637	10,604,477
当期変動額					
剰余金の配当			△97,059		△97,059
親会社株主に帰属する当期純利益			795,741		795,741
自己株式の取得				△1,348	△1,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	698,682	△1,348	697,334
当期末残高	5,115,224	4,473,939	1,768,633	△55,985	11,301,812

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	601,516	△3,923	1,050,347	△165,436	1,482,503
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,686	1,688	△146,387	17,249	△287,135
当期変動額合計	△159,686	1,688	△146,387	17,249	△287,135
当期末残高	441,829	△2,234	903,959	△148,187	1,195,367

	純資産合計
当期首残高	12,086,980
当期変動額	
剰余金の配当	△97,059
親会社株主に帰属する当期純利益	795,741
自己株式の取得	△1,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,135
当期変動額合計	410,199
当期末残高	12,497,179

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	1,768,633	△55,985	11,301,812
当期変動額					
剰余金の配当			△97,031		△97,031
親会社株主に帰属する当期純利益			175,838		175,838
連結範囲の変動			△2,597		△2,597
自己株式の取得				△979	△979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	76,209	△979	75,229
当期末残高	5,115,224	4,473,939	1,844,842	△56,964	11,377,042

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	441,829	△2,234	903,959	△148,187	1,195,367
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
連結範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,524	1,329	57,690	△80,557	△210,061
当期変動額合計	△188,524	1,329	57,690	△80,557	△210,061
当期末残高	253,305	△905	961,650	△228,744	985,306

	純資産合計
当期首残高	12,497,179
当期変動額	
剰余金の配当	△97,031
親会社株主に帰属する当期純利益	175,838
連結範囲の変動	△2,597
自己株式の取得	△979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210,061
当期変動額合計	△134,831
当期末残高	12,362,348

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	932,827	283,410
減価償却費	326,597	349,859
減損損失	8,892	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,881	△1,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,132	5,893
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,297	△15,032
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,314
受取利息及び受取配当金	△61,168	△72,732
支払利息	31,438	24,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,946	922,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417,699	208,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177,051	△536,209
その他	△59,942	△22,427
小計	361,398	1,153,967
利息及び配当金の受取額	58,906	70,683
利息の支払額	△31,351	△24,539
法人税等の支払額	△165,964	△96,490
法人税等の還付額	—	22,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,988	1,126,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,002,462	△754,053
定期預金の払戻による収入	489,213	1,193,698
有形固定資産の取得による支出	△204,769	△562,776
有形固定資産の売却による収入	382	1,022
無形固定資産の取得による支出	△798	△19,088
投資有価証券の取得による支出	△3,983	△4,041
関係会社株式の取得による支出	△64,945	—
差入保証金の回収による収入	302,716	4,271
その他	6,312	△18,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,334	△159,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	3,450,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,500,000
自己株式の取得による支出	△1,383	△991
配当金の支払額	△96,707	△96,669
その他	—	△4,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,091	△151,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,788	27,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,225	842,874
現金及び現金同等物の期首残高	4,641,484	4,240,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63,571
現金及び現金同等物の期末残高	4,240,259	5,146,704

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置づけており、「高機能材料事業」「環境材料事業」「食品材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」はコーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂、「環境材料事業」はファイナケミカルズ、製紙用化学品、「食品材料事業」は食品素材等の製造販売及び仕入販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,054,459	4,668,853	1,258,769	22,982,082	66,009	23,048,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,054,459	4,668,853	1,258,769	22,982,082	66,009	23,048,092
セグメント利益	1,018,458	17,408	112,897	1,148,765	6,029	1,154,794
セグメント資産	11,795,700	3,320,949	954,493	16,071,143	22,329	16,093,472
その他の項目						
減価償却費	288,988	16,017	278	305,284	31	305,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274,144	10,271	64	284,480	—	284,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,276,484	4,315,597	1,418,597	21,010,679	88,112	21,098,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,276,484	4,315,597	1,418,597	21,010,679	88,112	21,098,791
セグメント利益	376,119	18,838	124,841	519,799	8,693	528,493
セグメント資産	12,089,312	2,581,926	880,502	15,551,742	20,357	15,572,099
その他の項目						
減価償却費	309,640	15,883	149	325,673	29	325,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	395,466	13,183	44	408,694	—	408,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,982,082	21,010,679
「その他」の区分の売上高	66,009	88,112
連結財務諸表の売上高	23,048,092	21,098,791

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,148,765	519,799
「その他」の区分の利益	6,029	8,693
全社費用（注）	△263,792	△258,509
連結財務諸表の営業利益	891,001	269,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,071,143	15,551,742
「その他」の区分の資産	22,329	20,357
全社資産（注）	4,455,531	4,303,804
連結財務諸表の資産合計	20,549,004	19,875,904

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	305,284	325,673	31	29	21,281	24,156	326,597	349,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284,480	408,694	—	—	11,907	212,767	296,387	621,461

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,439.73円	6,372.01円
1株当たり当期純利益	410.00円	90.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	795,741	175,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	795,741	175,838
期中平均株式数 (株)	1,940,850	1,940,294

## (重要な後発事象)

## (投資有価証券の売却)

当社は、当社が保有する日立化成株式会社の全株式56,659株について、昭和電工株式会社の実施する公開買付けに応募いたしました。2020年4月20日に公開買付けが成立し、当社所有の日立化成株式会社の全株式を売却したことに伴い、2021年3月期において投資有価証券売却益 217,132千円を特別利益として計上する見込みであります。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 小林 正樹 (現 執行役員 業務本部長)

取締役 松山 弘司 (現 執行役員 草加事業所長)

・退任予定取締役

取締役 川野 崇之 (非常勤顧問に就任予定)

③就任及び退任予定日

2020年6月25日